

今週の株式見通し

先週の日経平均株価は、複数の企業が中国通信機器メーカーの華為技術(ファーウェイ)との取引を事実上禁じる米政府方針を順守することが報じられ、米中関係の更なる悪化懸念から米国市場同様、ハイテク株を中心に売りが先行した。その後は暫定的な猶予措置の発表で買い戻しの格好になったものの、米中関係の泥沼化への警戒感から下落方向の相場展開が継続した。

先進国の中でも1.2を争うほどの高齢化社会である日本において、シニア層をターゲットにしたビジネスは2025年には100兆円を突破するとの観測もある。多くの企業が参入を図り、激しい競争の中で浮かび上がってきたのは、IT(情報技術)の活用だという。

2007年ごろから使われ出された言葉で「アクティブシニア」という言葉がある。団塊世代を中心に、独自の価値観を持ち、年齢に関係なく仕事や趣味に非常に意欲的で、社会に対しても積極的に行動するシニアのことだ。こうしたアクティブシニアの中でもより積極的に消費行動をとる人のことを最近では「スマート(賢い)シニア」と言うらしい。スマートシニアの特徴は①スマートフォンやタブレット端末を使いこなす②最新の情報や流行に敏感③オンラインショッピングやSNSなどを楽しむ④趣味を楽しんだり、自分のブログを開設して、その趣味を披露したりしている人のことを言うそうだ。彼らは、若者と同じ機械を持ち、同様に使いこなす、かつそれを使って楽しんでいるという。

このような言葉が出てくるように、最近のシニアは決して過去において言われていたような「IT弱者」ではない。スマートシニアを満足させる商品、サービスの開発、提供がシニア向け100兆円ビジネス成功の成否を決める鍵となっている。評価の高い例としては、趣味に特化したSNSサービスを展開しているサイト事業がある。SNS上で同じ趣味の人と知り合う機能、イベントの開催告知を行い参加者を募集する機能なども人気が高いという。また、家族を対象にした安全や安心をセールスポイントにしたビジネスも有望な分野だろう。IoTを使った安否情報サービスなどITを活用した成功例は多く、今後飛躍的に伸びることが期待できそうだ。

総務省の調査では60歳～64歳の年齢層のインターネット利用率は、2015年末で既に81.6%もあった。利用率やそれに伴うお金の流れは今後さらに増えるだろう。「シニア世代はIT活用者」であり「ネット時代の中核プレーヤー」という認識がないと現代のビジネスシーンを語ることはできないようだ。

米中貿易戦争から「世界景気の悪化」が気になるといふ。本当に「悪化」するのだろうか。先進国での戦争は「経済戦争」である。戦争には必ず勝者(経済成長)と敗者(経済停滞)が生まれる。日米貿易戦争(摩擦)しかりである。

中国のファーウェイ(華為技術)を事実上米国から追放、スマホ用半導体の設計で9割のシェアを持つ英国アーム・ホールディングス(ソフトバンク傘下)が取引停止の方針を決めたことで、ある意味決着がついたかもしれない。中国政府の2012年から続く「AIIB(アジアインフラ投資銀行)」「一帯一路」「中国製造2025」の主導性が低下することで、米国はまたしても技術と経済の覇権を手にし、世界のマネーは米国に還流するという図式が再構築されたということであろう。

新しい秩序＝【森】(資本・技術の優劣に基づく経済交渉結果＝10年戦争?)が見えるまで市場は疑心暗鬼(悪化?)にかられる。こんな時、めきめきと枝葉を伸ばす会社＝【木】を見つけることこそ「投資家冥利に尽きる」ということなのでは・・。

参考銘柄

- 3916 DIT 【特色】独立系情報サービス会社。ソフトウェア開発の比重が9割超。金融、通信などに顧客企業多い
 6099 エラン 【特色】全国の病院や介護関連施設を通じ利用者に身の回り品などをレンタルする「CS セット」提供
 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCA ガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想 配当利回り一覧 19/5/23

※株価：19/5/23 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	2914	日本たばこ産業	2,525	154	6.10%	2411	ゲンダイエージェンシー	458	25	5.46%
2	8304	あおぞら銀行	2,652	156	5.88%	6257	藤商事	936	50	5.34%
3	8053	住友商事	1,593	90	5.65%	8903	サンウッド	472	25	5.30%
4	4188	三菱ケミカルHD	714	40	5.61%	3293	アズマハウス	1,550	80	5.16%
5	7270	S U B A R U	2,573	144	5.60%	7169	ニュートン・F・コンサルティング	1,559	80	5.13%
6	1808	長谷工コーポレーション	1,103	60	5.44%	6384	昭和真空	1,172	60	5.12%
7	7201	日産自動車	748	40	5.35%	3948	光ビジネスフォーラム	355	18	5.07%
8	6472	N T N	290	15	5.17%	7837	アールシーコア	998	50	5.01%
9	5019	出光興産	3,180	160	5.03%	8890	レーサム	903	45	4.98%
10	8002	丸紅	699	35	5.01%	2362	夢真HD	704	35	4.97%
11	8306	三菱UFJフィナンシャル・G	505	25	4.95%	7523	アールピバン	607	30	4.94%
12	8031	三井物産	1,668	80	4.80%	2763	エフティグループ	1,199	59	4.92%
13	7272	ヤマハ発動機	1,878	90	4.79%	6757	OSGコーポレーション	716	35	4.89%
14	8411	みずほフィナンシャルG	157	7.5	4.78%	6254	野村マイクロ・サイエンス	626	30	4.79%
15	7762	シチズン時計	503	24	4.77%	6411	中野冷機	6,300	300	4.76%
16	2768	双日	357	17	4.76%	7711	助川電気工業	609	29	4.76%
17	9437	N T T ドコモ	2,544	120	4.72%	6889	オーデリック	3,825	180	4.71%
18	8316	三井住友フィナンシャルG	3,820	180	4.71%	1994	高橋カーテンウォール工業	640	30	4.69%
19	4502	武田薬品工業	3,872	180	4.65%	7551	ウェッズ	534	25	4.68%
20	4005	住友化学	478	22	4.60%	8887	リベレステ	863	40	4.63%
21	1928	積水ハウス	1,760	81	4.60%	6919	ケル	800	36	4.50%
22	4631	D I C	2,727	125	4.58%	5742	エヌアイシ・オートテック	886	39	4.40%
23	6301	小松製作所	2,415	110	4.56%	6337	テセック	916	40	4.37%
24	8308	りそなHD	463	21	4.54%	1439	安江工務店	1,010	44	4.36%
25	5301	東海カーボン	1,089	48	4.41%	8931	和田興産	781	34	4.35%
26	6471	日本精工	908	40	4.41%	3242	アーバネットコーポレーション	349	15	4.30%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。